

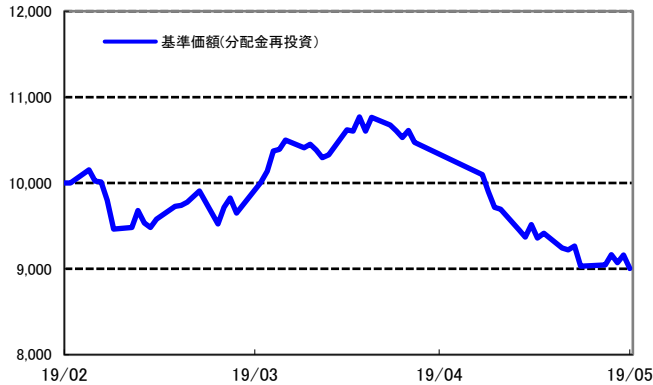


運用実績

2019年5月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 9,004 円

※分配金控除後

純資産総額 661.8 億円

- 信託設定日 2019年3月1日
- 信託期間 2025年3月4日まで
- 決算日 原則 3月4日
(同日が休業日の場合は翌営業日)
初回決算日は2020年3月4日

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	-14.0%
3ヵ月	-
6ヵ月	-
1年	-
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 -10.0%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-

設定来累計 0 円

設定来= 2019年3月1日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2019年5月31日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
東証1部	98.3%
東証2部	-
ジャスダック	-
その他の市場	-
株式先物	1.5%
その他の資産	1.7%
合計(※)	-

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分	
業種	純資産比
機械	22.0%
電気機器	21.1%
情報・通信業	10.9%
化学	6.1%
サービス業	6.0%
その他の業種	32.2%
その他の資産	1.7%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

特性値		
	ファンド	(参考)TOPIX
実績PBR	1.0 倍	1.1 倍
予想PER	10.1 倍	12.8 倍
予想配当利回り	2.6%	2.6%
ベータ値	1.43	-

- ・予想配当利回りは、東洋経済新報社予想。
- ・実績PBR、予想PER、予想配当利回りは、株式の組入比率で加重平均した数値。
- ・ベータ値は、BARRA日本株モデルの推定ベータです。
- ・TOPIXは、ベンチマークではありません。

組入上位10銘柄

2019年5月31日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証1部	8.3%
JXTGホールディングス	石油・石炭製品	東証1部	4.6%
小松製作所	機械	東証1部	4.6%
ローム	電気機器	東証1部	2.8%
豊田通商	卸売業	東証1部	2.8%
安川電機	電気機器	東証1部	2.8%
ダイフク	機械	東証1部	2.7%
SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	東証1部	2.5%
パーソルホールディングス	サービス業	東証1部	2.2%
ディスコ	機械	東証1部	2.1%
合計			35.4%

組入銘柄数：96 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



先月の投資環境

- 5月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で6.53%下落し、月末に1,512.28ポイントとなりました。
- 5月の国内株式市場は下落しました。月初は、大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したことや、国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったことなどから、国内株式市場は大きく下落して始まりました。中旬以降は、複数の国内大手企業による自社株買い発表など好材料はあったものの、米国による中国通信機器企業の製品に対する輸入制限導入を受けて、中国株式市場が下落したことや国内ハイテク企業などへの悪影響が懸念されたことなどから、国内株式市場は一進一退で推移しました。月末にかけては、中国がレアアース(希土類)の対米輸出制限を示唆したことや米国がメキシコへ追加関税を課す方針を示したことなどから今後の景気減速に対する懸念が高まり、下落幅は拡大し、月間でも下落しました。
- 東証33業種で見ると、資本効率改善に向けた初の自社株買い実施を発表した大手不動産株が上昇した不動産業の1業種のみが上昇しました。一方、原油価格の下落によって今後の業績悪化が懸念された石油開発株が下落した鉱業など32業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率は-14.02%となりました。
- 業種別に見ると、機械や電気機器に属する保有銘柄が下落したことなどがマイナスに影響しました。
- 個別銘柄では、傘下に通信サービスを提供する会社などを置持ち株会社や、産業ロボットなどを製造・販売する機器メーカーや、国内最大手の建設機械・車両メーカーなどが下落したことなどがマイナスに影響しました。

今後の運用方針

(2019年5月31日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 日本経済は内需、外需ともに不確実性が高まっている状況が続いています。1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+2.1%となり、マイナス成長を見込んでいた市場予想を大幅に上回りましたが、在庫の積み上げと輸入の減少が成長率を押し上げている一方で、個人消費や設備投資は前期比で減少しており楽観視できる内容ではありません。5月上旬には、大方の市場参加者の予想に反し米国が中国からの2,000億米ドル相当の輸入に対する25%の関税賦課を決定したことで、景気の先行きに対する不安が高まりました。3月調査の日銀短観における設備投資計画は前年比増加となったものの先行きには注意が必要です。一方、個人消費は今年10月の消費税率引き上げやポイント還元などの増税対応策による影響を受けますが、雇用・所得環境の実態は良好であり、急減速は回避できると考えられます。物価上昇は目標である2%には届いていませんが、日銀は「現状以上の金利低下は副作用が大きい可能性」との見解を示しており、金利引き下げなどの単純な追加緩和の可能性は低いと思われます。当社では、2019年の実質GDP成長率は前年比+0.6%と予想しています。
- 引き続き、市場の値動きより大きく株価が動く傾向があるハイベータ株に着目します。加えて、割安性、経営の健全性などを示すと考えられる複数の財務指標を組み合わせて各銘柄の総合スコアを計算し、スコア上位を組入候補銘柄とします。財務リスク懸念銘柄を除外した上で時価総額などを勘案して投資比率を決定し、ポートフォリオを構築します。投資銘柄や投資比率は適宜見直しを行いません。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。